

気候変動への対応

TCFD提言への取り組み



東邦銀行は、TCFD提言[※]に賛同し、TCFDに沿った情報開示の拡充に取り組んでいます。

※TCFD提言：金融安定理事会が設立した「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の企業の気候変動リスクおよび機会等の情報開示を推奨。

ガバナンス	<p>頭取を委員長とするSDGs／ESG推進委員会を設置し、気候変動をはじめとする環境問題への対応などSDGs／ESGへの取り組みについて審議を行い、その結果について取締役会へ報告しています。</p>				
戦略	<p>社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献していくことを目的として「とうほうSDGs宣言」を制定し、気候変動等を含む「環境保全」を重要な経営課題として位置づけ、機会およびリスクの両面から取組みを進めてまいります。</p> <p>■ 機会 再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資等を通じて、低炭素社会への移行をファイナンスの側面からサポートしています。 ➔再生可能エネルギー分野への融資実績累計額 633件／約2,765億円 (2022年3月末)</p> <p>■ リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動に関するリスクについては、物理的リスクと移行リスクを認識しています。 ● 物理的リスクは、気候変動によってもたらされる当行のお取引先の事業活動への影響および業況の変化等による信用リスクや、営業店舗の損壊等によるオペレーショナルリスクを想定しています。 ● 移行リスクは、気候関連の規制強化等への対応といった低炭素社会への移行の影響を受ける投融资先に対する信用リスクの増大等を想定しています。 <p>■ 炭素関連資産 当行の与信残高に占める炭素関連資産(電気、エネルギー)の割合は、1.9%となっております。</p> <p>■ シナリオ分析 気候変動リスクが与信ポートフォリオに及ぼす影響を把握することを目的にシナリオ分析を実施しております。なお、本分析結果は一定の前提を置いた試算であることから引き続き、シナリオ分析の向上等に取り組んでまいります。</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #e8f5e9;">物理的 リスク</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● IPCCのRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、気候変動に起因する自然災害の大宗を占め、日本での発生確率の高い水害(河川洪水、高潮)により、担保不動産が損傷した場合の2050年までの与信コストへの影響を試算いたしました。 ● 分析の結果、2050年までに担保価値は累計100億円程度毀損する見込みですが、与信コストへの影響は限定的であると考えております。 </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e8f5e9;">移行 リスク</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の大きい電力セクターの企業を対象に、IEAの持続可能な開発シナリオ(2℃未満シナリオ)のもとで、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因する2040年までの与信コスト増加額を試算いたしました。 ● 分析の結果、与信コストへの影響は限定的と考えております。 </td> </tr> </table>	物理的 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● IPCCのRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、気候変動に起因する自然災害の大宗を占め、日本での発生確率の高い水害(河川洪水、高潮)により、担保不動産が損傷した場合の2050年までの与信コストへの影響を試算いたしました。 ● 分析の結果、2050年までに担保価値は累計100億円程度毀損する見込みですが、与信コストへの影響は限定的であると考えております。 	移行 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の大きい電力セクターの企業を対象に、IEAの持続可能な開発シナリオ(2℃未満シナリオ)のもとで、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因する2040年までの与信コスト増加額を試算いたしました。 ● 分析の結果、与信コストへの影響は限定的と考えております。
物理的 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● IPCCのRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)のもとで、気候変動に起因する自然災害の大宗を占め、日本での発生確率の高い水害(河川洪水、高潮)により、担保不動産が損傷した場合の2050年までの与信コストへの影響を試算いたしました。 ● 分析の結果、2050年までに担保価値は累計100億円程度毀損する見込みですが、与信コストへの影響は限定的であると考えております。 				
移行 リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の大きい電力セクターの企業を対象に、IEAの持続可能な開発シナリオ(2℃未満シナリオ)のもとで、再生可能エネルギーへの追加設備投資費用の増加に起因する2040年までの与信コスト増加額を試算いたしました。 ● 分析の結果、与信コストへの影響は限定的と考えております。 				

リスク管理

- 気候変動に関する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の統合的リスク管理態勢の枠組みで対応しています。
- また、気候変動対策および持続可能な成長の観点から、環境に影響を及ぼすセクターについて、以下のクレジットポリシーを定めています。
 - 原則、新規建設する石炭火力発電所向け投融资は行いません。
 - パーム油農園開発・森林伐採事業については、違法伐採などが行われている可能性が高い事業者への投融资は行いません。

指標と目標

CO₂排出量削減

二酸化炭素(以下CO₂)排出量の削減目標については、2030年度CO₂排出量を当初「2013年度比30%削減」としておりましたが、「50%削減」に引き上げいたしました。

2021年度のCO₂排出量は、2013年度比33.5%の削減となっています。なお、CO₂排出量の推移は、以下の通りです。

CO₂排出量推移実績 (単位：t)

	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度
Scope 1 (直接的排出)	1,736	1,516	1,515	1,382
Scope 2 (間接的排出)	10,361	7,819	7,556	6,658
合計	12,097	9,335	9,071	8,040



環境分野サステナブルファイナンス

持続可能な社会の実現に向け、脱炭素社会への移行や新たな産業・社会構造への転換を促すため、環境分野サステナブルファイナンス目標を設定いたしました。

環境分野サステナブルファイナンス目標	
目標金額	1兆円 (対象投融资の実行/組成額累計)
取組み期間	10年間 (2021年度～2030年度)
対象投融资	再生可能エネルギー事業や環境保全関連事業等、気候変動対応に投資する事業への投融资



2030年度
環境分野
サステナブルファイナンス
目標 **1兆円**

環境保全への取り組み



ファイナンス・金融サービスによる環境保全への対応

● 再生可能エネルギー関連融資

持続可能な社会を目指し、地球温暖化防止に向けた取り組みとして多くの再生可能エネルギー案件に積極的に対応しています。また、福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え、積極的に関与しています。



● ESG/SDGs融資・私募債の取扱い

ESG/SDGsに取り組んでいるお客さまを金融面からサポートし、ESG/SDGsへの取り組みをビジネスにつなげていただくことで、地域一体となり課題解決していく仕組みづくりを推進しています。

取り扱い件数・金額 (2022年3月末)

- ESG/SDGs貢献型融資 4件 1.5億円
- ESG/SDGs応援型私募債 84件 88億円



● ESG債への取り組み

当行では、持続可能な社会の実現に向け、環境や社会課題などの解決を目的としたESG債への投資に取り組んでいます。

→ ESG債 9先/18銘柄 44億円 うちグリーンボンド 6先/9銘柄 23億円 (2022年3月末)

● 「地域ESG融資促進利子補給制度」

環境省が二酸化炭素排出削減に資する設備投資の促進を目的に創設した「地域ESG融資促進利子補給制度」の指定金融機関として採択を受けております。

お客さまの環境に配慮した設備投資ニーズをサポートし、地域全体に環境保全への関心を高めています。

● 金融商品取扱いによる寄付の実施

寄付スキームを備えた投資信託の販売を通じて信託報酬の一部を寄付しています。福島県内のSDGs関連事業(猪苗代湖の保全等)や尾瀬保護財団への寄付を運用会社とともに実施しています。



金融商品取扱いによる寄付の実施

ファンド名	運用会社	寄付先	2021年度寄付額	寄付累計
グローバルESGバランスファンド (愛称: ブルー・アース)	野村アセットマネジメント	福島県SDGs関連事業	2,000,000円	4,000,000円
自然環境保護ファンド (愛称: 尾瀬紀行)	アセットマネジメントOne	公益財団法人尾瀬保護財団	686,571円	14,137,245円

● 「ゼロエミッション車専用東邦・オートローン」の取り扱い開始

地域の脱炭素社会の実現に向け、ゼロエミッション車を購入するお客さまを対象に、お借入利率を一律0.8%(変動金利・保証料込)としたオートローンの取り扱いを開始いたしました。

【受付期間: 2021年11月1日~2022年10月31日】



企業としての取り組み

● プラスチックスマート宣言

環境を汚染し、生態系を乱すプラスチックごみを減らすとともにそのリサイクルを強化するため「とうほうプラスチックスマート宣言」を制定し、環境保全に努めています。

- ペットボトルを控えマイボトルに!
- 買い物にはエコバッグをつかう!
- プラスチックストローは控える!
- 食品容器や文具、生活雑貨も見直す!
- プラスチックはしっかりリサイクルへ!

● 「福島議定書」事業への参加

地域温暖化防止に向け、福島県内の事業所や学校等が取り組む「福島議定書」事業に2008年度より参加しており、環境に配慮した店舗・事業所運営に組織的に取り組んでいます。

- 2016年度「団体部門賞」受賞
- 2018年度「オフィス・店舗部門優秀賞」受賞
- 2021年度「緩和分野賞」受賞



● 環境に配慮した店舗づくり

店舗の新築や建替えには太陽光発電システムを搭載し、高効率エアコンやグリーンカーテン、LED照明を導入するなど省エネルギーに努めています。

2021年9月より、栃木県宇都宮市にて、第一生命保険株式会社と2社共同で生命保険業界・銀行業界初となる中層木造オフィスの建設に取り組んでおり、2022年8月に竣工予定です。



● 植林活動の実施

「とうほう・みんなの森づくり」は、2009年の開始以来、福島県内の市町村等と連携し、「森の再生」と「海岸防災林再生等の環境整備」を主な目的として4,000本を超える木を植林してきました。

これからも、緑豊かな「ふるさと」を次の世代のためにつないでいきます。

累計植樹本数 **4,800本**(2022年6月末)



● ペーパーレスの推進

紙使用量削減の取り組みとしてペーパーレス会議の開催や営業店掲示ポスターの電子化、ディスクロージャー誌の電子化等に取り組んでいます。

また、通帳アプリを積極的に推進しています。



地域経済・社会への取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応

● シトラスリボン運動の全店展開

2021年7月、当行グループは、コロナ禍での差別や偏見がなくなり、地域のだれもが笑顔で暮らせる社会の実現を目指す「シトラスリボンプロジェクト」に賛同し、安心した暮らしを続けられる社会の実現に向けて取り組んでおります。

● 医療従事者の方々に対する支援

2021年6月、ワクチン接種の迅速化を通じた医療従事者の皆さまへの支援に向け、潜在看護師の打ち手の確保に向けた取り組みを実施している福島県に対し、300万円を寄付いたしました。また、(公社)福島県看護協会へ潜在看護師の方が研修で使用する筋肉注射シミュレーター2台や他消耗品一式を寄贈いたしました。

地域を支え合う取り組み

● こども食堂支援

(TOHOキッズcafeキャラバンの開催)

創立80周年記念事業

地域社会の輝く未来を担うこどもたちへの支援事業として、県内各地の「こども食堂」をキャラバン隊が訪問し、金融・SDGs教室の開催を通じた金融基礎知識の普及やSDGsの啓蒙活動、「東邦銀行+TOHOキッズcafeキャラバン」のイメージをラッピングしたキッチンカーからこども食堂の食育活動を応援しております。

第1回	2021年10月25日	よしいだキッチン (福島市)
第2回	2022年4月10日	しおかわこども食堂 (喜多方市)
第3回	2022年6月16日	白河こども食堂 (白河市)

● 地域・お客さまの魅力PRプロジェクト

創立80周年記念事業

地域企業や製品の紹介動画(ドキュメンタリー映像)を制作し、地域・お客さまの魅力を対外発信・PRする活動を実施しています。完成した映像はお客さまに提供し、広告等で自由に使用していただくとともに、当行ホームページやYouTube等にて幅広く発信しております。

● パンダハウスの運営支援

創立80周年記念事業

福島県立医科大学附属病院で闘病中の子どもを看病する家族のための宿泊施設「パンダハウス」の運営を継続して支援しています。家具等の寄贈に加え、行員ボランティアがクリスマスツリーの設置などを行っています。また、病と闘う子どもが制作した芸術作品をインターネット上で閲覧する「バーチャル展覧会」の開催に向け、クラウドファンディング(CF)を活用した運営資金調達をするとともに、CFの利用手数料の一部補助などの支援をしております。



災害支援への取り組み

● 移動店舗車による営業支援

自然災害等により被災された地域・お客さまに金融サービスを提供するため、窓口とATMを搭載した移動店舗車を派遣し、一日も早い復旧、復興に貢献しています。また、2019年には、台風15号で大きな被害を受けた千葉県へ移動店舗車を派遣し、被災した金融機関を応援しました。



● 災害等発生時における金融サービス

東日本大震災による大規模災害を踏まえ、大規模地震が発生した場合に融資元本の100%または50%が免除となる「震災時元本免除特約付き融資」を取扱っています。また、自然災害発生時には、個人のお客さまの住宅の修繕や災害復旧にかかる様々な資金に柔軟にご利用いただける「災害対応ローン」により、被災されたお客さまの生活再建を迅速にサポートする取り組みを行っております。

高齢者を金融犯罪から守る取り組み

● 金融犯罪対策

2021年6月より、70歳以上の一部のお客さまについて、キャッシュカード1日当たりの利用限度額を20万円に引下げをしております。また、2022年4月より、一部のお客さまの1日当たりのATM振込利用制限年齢を、70歳以上から65歳以上へと引下げを行う等、金融犯罪被害の防止に努めております。



文化・スポーツ振興への取り組み

● 地域プロスポーツチームへのスポンサー企業の紹介

福島ユナイテッドFC・福島ファイヤーボンズ・いわきFCと地域プロスポーツの振興に向けて業務提携を行っております。地域プロスポーツ振興の後押しにより、地域への貢献を果たすため、スポンサー企業のご紹介等を通じて各チームの円滑な運営をサポートしております。



● 東邦銀行陸上競技部による陸上教室の開催

世界でも活躍する国内トップアスリートが所属する陸上競技部は、毎年、小・中学生を対象にした陸上教室を開催しています。走り方や練習方法などの指導を通じて地域スポーツの振興に貢献しています。



金融リテラシー向上支援

● セミナー・金融教室等の開催

「貯蓄から資産形成」の流れを踏まえ、各種資産運用セミナー等の開催のほか、社会人教育の一環として高校生を対象に将来設計をテーマとした勉強会の開催や、小・中学生向け金融教室など地域の金融リテラシー向上に努めています。

実施内容	参加者等
職場体験・出張授業等(小・中・高・大)	233名
小学生親子マネースクール	46名
福島大学提供講座	209名
資産運用セミナー	422名